

平成28年10月
総務省政策統括官(統計基準担当)

諮問第96号の概要

(就業構造基本調査の変更)

1 就業構造基本調査の概要

調査の目的

国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

調査の概要

調査の沿革

➤ 昭和31年に開始し、57年までおおむね3年ごと、57年以降は5年ごとに実施（平成29年調査は17回目）

調査期日

➤ 平成29年10月1日現在

調査範囲及び報告者数

➤ 全国の世帯及び世帯員
約52万世帯の15歳以上の世帯員
約108万人
（母集団：約5,300万世帯、約1億1,000万人）

調査事項

- **有業者・無業者共通の調査事項**
就学状況、収入の種類、職業訓練・自己啓発の有無・種類、育児・介護の状況等
- **有業者に関する調査事項**
従業上の地位・勤め先での呼称、雇用契約期間、就業日数・時間、就業理由、転職又は追加就業の希望の有無等
- **無業者に関する調査事項**
就業希望の有無、希望職種、求職活動状況、非就業希望理由等

調査組織

➤ 総務省 — 都道府県 — 市町村 — 統計調査員（又は民間事業者） — 報告者

調査方法

➤ 調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯は調査票を調査員へ提出又はインターネットで回答

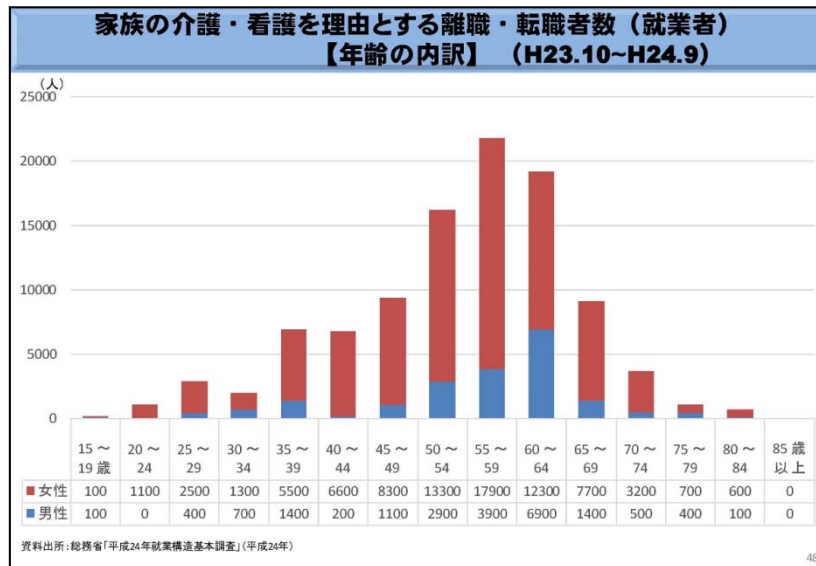
結果公表

➤ 調査実施年の翌年7月末日までに公表

2 就業構造基本調査の利活用状況

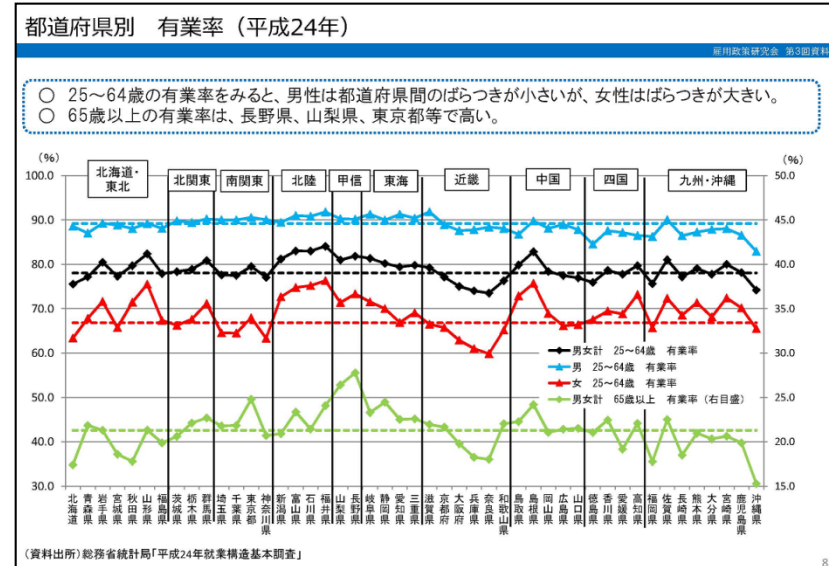
行政施策立案に当たっての利用

- 介護離職者の実態把握のための基礎資料として利用



（第1回一億総活躍国民会議（平成27年10月29日）資料から抜粋）

- 都道府県別の雇用等の実態把握のための基礎資料として利用



（第3回雇用政策研究会（平成26年12月12日）資料から抜粋）

加工統計への利用

- 国民経済計算における国民所得の推計のための就業者数、雇用者数を算出する際の基礎データとして利用

地方公共団体での利用

- 地方公共団体における男女共同参画計画策定の基礎資料として利用
- 職業能力開発計画策定の基礎資料として利用

3 - 1 調査事項の変更 (1)

各調査事項の追加や変更等につき、調査目的、利活用及び報告者の記入負担の観点から、適当かどうか確認する。

【変更内容①】

【有業者についての調査事項の追加】

不本意非正規労働者^(注1)に関する統計ニーズ^(注2)を踏まえ、現在の雇用形態に就いている理由に係る調査事項を追加

- (注1) 正規雇用を希望しているが、正規の職員・従業員の仕事がないため、不本意ながら非正規雇用で働く者
 (注2) 現在の雇用形態に就いている理由については、労働力調査（総務省が所管する基幹統計調査）においても把握しているが、サンプルサイズの制約から、詳細なクロス分析や地域別結果の提供が困難

第1面のA1欄で「雇われている人」のうち「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のお答えください (それ以外の方はA10へ)

A9 どうして今の雇用形態に就いているのですか

| | | | | | | | |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 自分の都合のよい時間働きたいから | 家計の補助・学費等を得たいから | 家事・育児・介護等と両立しやすいから | 通勤時間が短いから | 専門的な技能等をいかせるから | 正規の職員・従業員の仕事がないから | その他 |
| 当てはまるもの全てに記入 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| うち おもなもの一つに記入 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

【変更内容②】

【前職についての調査事項の追加】

雇用形態間の異動について実態を把握する観点から、前職の雇用契約期間に係る調査事項を追加

C5 前職の雇用契約期間の定め有無・1回当たりの雇用契約期間

雇用契約期間の定め有無

| | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 定めがなかった(定年までの雇用を含む) | 定めがあった | | | | | | わからない |
| | | 1か月未満 | 1か月以上3か月以下 | 3か月以上6か月以下 | 6か月以上1年未満 | 1年以上3年未満 | 3年以上5年未満 | |
| | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

3 - 1 調査事項の変更 (2)

【変更内容③】

【育児・介護の状況に関する調査事項の変更】

- ① 就業と育児・介護の負担度との関係をより詳細に把握する観点から、育児・介護に携わる頻度(月に3日以内、週に1日、週に2日、週に3日、週に4~5日、週に6日以上)を把握するよう選択肢を変更
- ② 就業と育児・介護に関する制度利用との関係を詳細に把握する観点から、選択肢区分に「残業の免除・制限」を追加

【現行】

| | |
|---|---|
| <p>E 1 ふだん育児をしていますか</p> <ul style="list-style-type: none"> この設問での育児は未就学児を対象とします ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません 育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください | <p>育児をしている <input type="radio"/> 育児をしていない <input type="radio"/> (E 2へ)</p> |
| <p>E 1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めず</p> | <p>した <input type="radio"/> しなかった <input type="radio"/></p> <p>育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 その他</p> |



【見直し後】

| | |
|---|--|
| <p>F 1 子の育児をしていますか</p> <ul style="list-style-type: none"> この設問での育児は未就学児を対象とします ここでの育児とは乳児のおむつの取り替えや産前産後の子どもの送迎などをいいます 育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください | <p>子の育児をしている <input type="radio"/> 子の育児をしていない <input type="radio"/> (F 2へ)</p> <p>月に3日以内 週に1日 週に2日 週に3日 週に4~5日 週に6日以上</p> |
| <p>F 1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めず</p> | <p>した <input type="radio"/> しなかった <input type="radio"/></p> <p>育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 残業の免除・制限 その他</p> |

(注) 育児と介護については、現行、見直し後ともに、調査票の構成について平仄を合わせている。

【変更内容④】

【東日本大震災の影響に関する調査事項の廃止】

東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響に係る調査事項については、発生から5年以上が経過し、把握の必要性が低下していることから削除

【廃止される調査事項】→

| | | | |
|--|---|--|--|
| F 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響 (全員が記入してください) | | | |
| <p>F 1 勤め先等が震災の直接的被害を受けたことにより当時のおこなった仕事に影響がありましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答時については『調査票の記入のしかた』を参考してください | <p>直接的被害による仕事への影響はなかった <input type="radio"/></p> <p>直接的被害による仕事への影響があった <input type="radio"/></p> <p>休職した (休業したを含む) 退職した (事業の休止を含む) その他 (離職や休職しなかった)</p> | <p>当時仕事についていなかった <input type="radio"/></p> | |
| <p>F 2 震災により避難しましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ここでの「避難」には一時的な避難などの場合は含めません | <p>避難した <input type="radio"/> 避難しなかった <input type="radio"/></p> | | |
| <p>F 2の2 現在避難していますか</p> <ul style="list-style-type: none"> 「避難」先には仮設住宅のほか親せき・知人宅・民間賃貸住宅などのいわゆる「みなし仮設」も含まれます | <p>現在避難している <input type="radio"/> 現在避難していない <input type="radio"/></p> <p>震災後に転居した 震災前の住居に戻った</p> | | |
| <p>F 2の3 震災時にどこに住んでいましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> 「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」の場合は市区町村名も書いてください 「現在は別の都道府県」の場合は都道府県名及び市区町村名も書いてください 政令指定都市の区の間で移動した場合は「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」とします | <p>現在と同じ市区町村 <input type="radio"/> 現在と同じ都道府県内の別の市区町村 <input type="radio"/> 現在は別の都道府県 <input type="radio"/></p> <p>市 区 町 村 都道府県</p> | | |
| <p>(世帯主はG欄へ その他の人は記入終わり)</p> | | | |

3 - 2 調査方法の変更

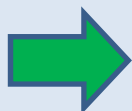
【オンライン調査の全面導入】

[現状]

前回調査(平成24年調査)では、全国の県庁所在都市、政令指定都市及び人口30万人以上の都市(東京は全市区町村)の13,109調査区(全体の41%)内の約40万人を対象としてオンライン調査を実施^(注)

(注) 前々回調査(平成19年調査)で初めて、一部地域(8都県の9市2区)を対象にオンライン調査を試験的に導入
今回調査は3回目のオンライン調査となる。

[変更内容]



全国の全世帯(約52万世帯及びその15歳以上の世帯員約108万人)を対象にオンライン調査を導入する。

[論点]

- ① 前回調査におけるオンライン調査の実施状況を十分検証し、その結果を踏まえたものとなっているか。
- ② オンライン調査の円滑な導入・推進とともに、オンラインによる回収率向上を図る観点から、適切な方策を講ずることとしているか。
- ③ 調査員や都道府県・市町村の業務負担の軽減を図る観点から、適切な方策を講ずることとしているか。

4 前回答申時の課題への対応

前回答申^(注)において指摘された「今後の課題」と、課題への対応状況は以下のとおり

(注) 「諮問第40号の答申 就業構造基本調査の変更及び就業構造基本調査の指定の変更（名称の変更）について」
(平成24年1月20日付け府統委第7号)

今後の課題

○ 「1回当たりの雇用契約期間」に係る選択肢の細分化

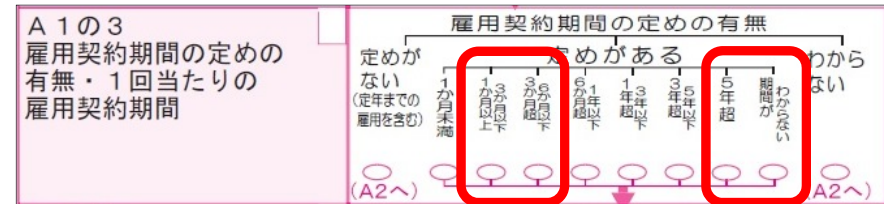
「1回当たりの雇用契約期間」を把握する調査事項に係る選択肢のうち、雇用契約期間が3か月である労働者が全有期雇用契約者の中で一定程度のウェイトを占めていることが考えられることから、「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に分割することを検討すること。

○ 「現職への就業理由」の把握の検討

「現職への就業理由」を把握する調査事項については、平成24年調査においては就業理由の項目別出現率が時系列に大きな変化がないことから削除することとしたが、本調査事項は「前職の離職理由」との関係から、転職の実態を分析する上で有用な情報であるため、平成24年調査の結果を踏まえ、必要に応じて、本調査事項の復活について検討すること。

対応状況：指摘を踏まえ措置予定

- 「1か月以上6か月以下」を「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に分割
- 「その他」を「5年超」と「期間がわからない」に変更



- 「現職への就業理由」を把握する調査事項を復活

